



第44期 事業報告書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

Creating

the future



日本シイエムケイ株式会社

証券コード：6958



株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第44期の事業報告書をお届けするにあたりまして、謹んでご挨拶かたがた当期の営業の概況につきましてご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、期初における新型肺炎（SARS）の影響、中東情勢及び米国経済の先行き懸念などがありましたものの、輸出の増加、設備投資の増加、株式市場の上昇傾向などにより、企業環境においては、回復の兆しが見られました。しかしながら、期中における急激な円高の進行や長引く雇用及び個人消費の低迷などにより、景気は本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

当社の属するプリント配線板業界は、映像、音響機器向けを中心とした従来型製品の海外生産が一層進展し、一般的には販売価格下落の影響を受けましたものの、高機能製品につきましては、携帯電話機・デジタルカメラなどのデジタル製品向けが牽引役となり、比較的好調に推移いたしました。

このような状況の下、当社は、新体制の下、高付加価値製品の戦略的な受注を図る一方、事業再構築による一層の生産効率化、人員削減を含む固定費の圧縮、徹底的なコストダウンなどに努めてまいりました結果、当期純利益は前期に比べ大幅な増益となりました。

つきましては、株主配当金は、株主のみなさまのご支援にお応えいたしたく、前期の株主配当金に比べ2円増額し、1株につき5円（中間配当金5円とあわせて10円配当）とさせていただきたいと存じます。

依然として不透明な経済環境下ではございますが、当期の結果に満足することなく、「これからがスタート！」を経営方針として、多様な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できるよう、業務執行のスピードアップを図り、グループの結束を強め、お客様の信用を第一に経営を推進してまいり所存であります。

株主のみなさまにおかれましても、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

中山 高広



トップインタビュー

Q 社長就任1年目を終えられた感想からお聞かせください。

A 当期は、世界規模のIT（情報技術）不況や個人消費の低迷により、大変厳しい経営環境下からのスタートとなりました。当社は、情報・通信機器、デジタル家電の需要増加と、取り組んでまいりました事業再構築の効果が相まって、前期に比べ大幅な増益となりました。しかしながら、当社にはまだまだ解決すべき課題が山積しております。来期以降の収益力強化を図るため、より一層の改革を推進し、これからが真の成長軌道に乘せる出発点と認識し、「これからがスタート!」を経営方針として、社是である「発展と永続」の実現に向けて邁進する所存でございます。

Q 当期の業績についてのご報告をお願いします。

A 国内においては、戦略的な受注活動によるビルドアッププリント配線板など、高付加価値製品への構造転換を推進し、また事業再構築による一層の合理化、人員削減を含む固定費の圧縮、徹底的なコストダウンなどに努めてまいりました結果、大きな業績改善を達成いたしました。

一方海外においては、ユーザー企業の海外展開にあわせ、需要動向を注視しつつ、海外営業体制の強化並びに適切な生産体制の拡充に努め、特に中国の生産拠点において大きな利益を確保いたしました。

Q 海外グループ会社に関する今後の戦略について教えてください。

A 現在、海外グループ会社では、片面プリント配線板からビルドアッププリント配線板までを生産・供給できる体制を整えております。片面プリント配線板につきましては、需要動向を慎重に見極め、東南アジアでの展開を図りながら収益改善を目指してまいります。一方、両面及び多層プリント配線板、ビルドアッププリント配線板については、大きな需要の伸長が見込

まれており、お客様の要求に迅速かつ柔軟に対応できるよう、最適な供給体制と営業体制の強化を確立してまいります。特にビルドアッププリント配線板については、中国において技術的優位性を確保しており、受注も好調であることから、江蘇省無錫市にあります工場において増産を計画しております。（詳細につきましては、トピックスをご参照ください。）

Q 製品開発の状況について説明してください。

A 情報通信分野、デジタル家電を始めとする電子機器の小型・軽量化、高速化、低消費電力化などの技術革新はめざましく、それらの重要な部品であるプリント配線板はさらなる高密度化、高放熱・高耐熱化、高信頼性、高周波対応、高速伝送対応、さらに環境保護への対応が求められてきております。それらに対応するため、微細回路形成技術、半導体パッケージの高密度化・高速化技術などの要素技術開発の下、当社は、次世代ビルドアッププリント配線板、異種材料との複合基板、部品内蔵基板、半導体パッケージ用基板などの新製品開発を進めております。また、優れた技術を持つ企業・団体との共同研究・開発にも積極的に取り組んでおり、特徴のある新製品をいち早く市場に提供できるよう努めております。

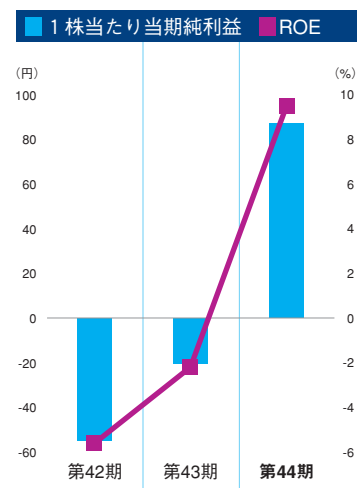
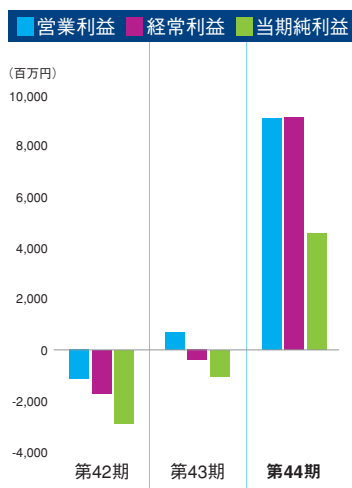
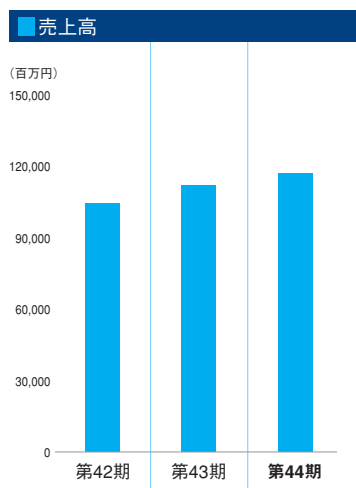
Q 中長期的にどのような経営ビジョンを描いていますか？

A 選択と集中により、経営資源を高付加価値製品に重点的に投下し、国内における次世代プリント配線板の開発及び量産化を推進し、お客様のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる体制を確立してまいります。また、市場のグローバル化による国際競争を勝ち抜くため、海外事業展開をさらに推進し、グローバル企業としてお客様の大きな信頼を得ることにより、電子部品業界のトップ企業を目指してまいります。



フィナンシャルハイライト (連結)

		第42期 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで	第43期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで	第44期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
売上高	(百万円)	104,540	111,744	115,366
営業利益または営業損失 (△)	(百万円)	△1,138	703	9,212
経常利益または経常損失 (△)	(百万円)	△1,721	△393	9,240
当期純利益または当期純損失 (△)	(百万円)	△2,871	△1,057	4,612
総資産	(百万円)	149,476	154,271	134,263
株主資本	(百万円)	49,715	46,205	51,024
1株当たり当期純利益または当期純損失 (△)	(円)	△54.66	△20.16	87.12
1株当たり株主資本	(円)	946.43	883.26	975.88
ROE	(%)	△5.6	△2.2	9.5
ROA	(%)	△0.7	0.6	6.5





売上高情報（連結）

用途別売上高情報

用途別の売上高につきましては、特にカメラ付き携帯電話機に代表されます移動体通信機器及び自動車搭載用機器（カーエレクトロニクス）が好調に推移いたしました。また、デジタルスチルカメラ、プラズマデ

ィスプレイ及び液晶テレビなどのデジタル映像機器も好調であり、これらの製品が今後の当社の戦略市場であると考えられます。

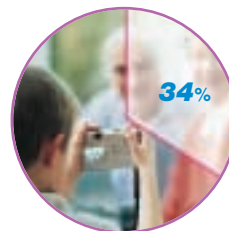
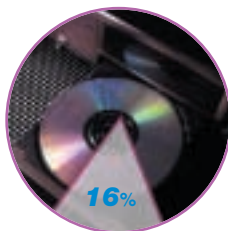
自動車搭載用機器

移動体通信機器

AV機器

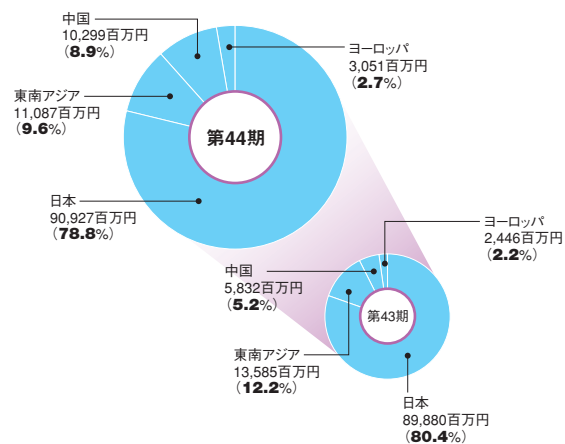
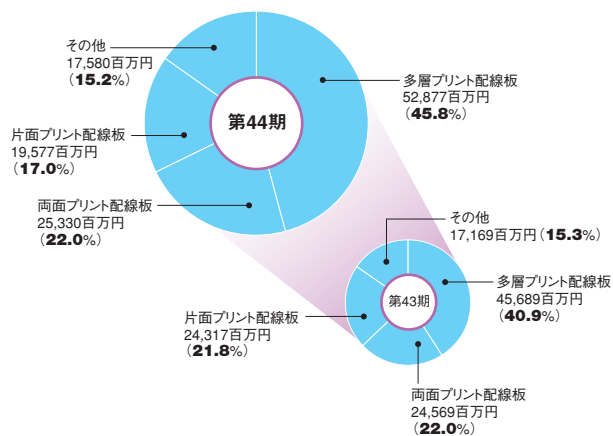
情報機器

その他



品目別売上高情報

所在地別売上高情報



株式会社 山梨三光 誌上 見学



山梨三光は、平成4年11月にプリント配線板専門メーカーとして設立され、平成6年11月にCMKグループの一員となりました。本社工場は山梨県韮崎市にあり、現在の従業員数は約150名、薄型テレビ、パソコン、デジタルカメラや携帯電話機などに使用される液晶関連プリント配線板を主力製品として生産しております。エレクト

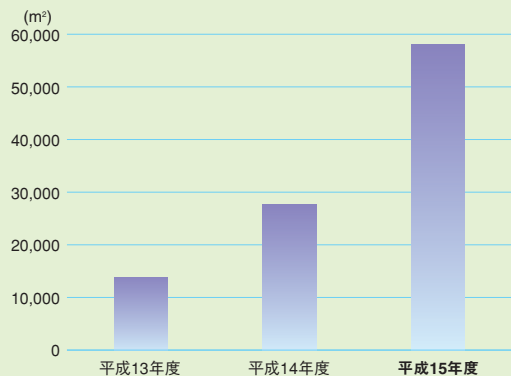
会社の概要は？

山梨三光は、日本軽金属(株)系列のプリント配線板専門メーカー、三光電機工業(株)（本社：神奈川県川崎市）の全額出資子会社として平成4年11月に設立されました。準備期間を経て翌平成5年3月から材料調達、生産、販売までの一貫した自立経営形態としてスタートし、平成6年11月にCMKグループの一員となりました。以後CMKグループ主導の経営体制を構築し、生産能力の強化などを行いました結果、年商約50億円となっております。平成14年8月にはISO9002の認証を取得し、平成15年8月にはISO9001/2000年版に切り替え認証取得し、高品質の維持にも努めております。

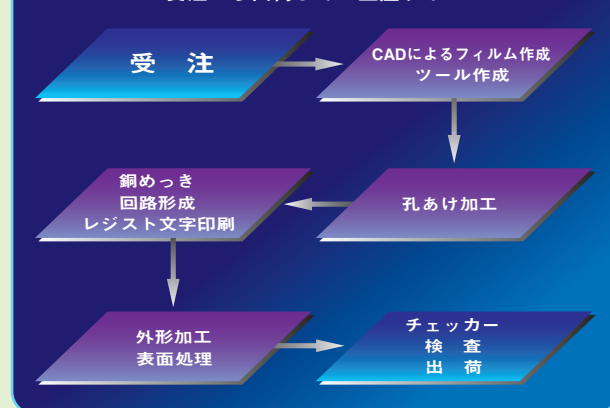
生産内容は？

近年、「新三種の神器」と呼ばれる薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルスチルカメラを牽引役として、エレクトロニクス業界は活況を取り戻しつつあります。山梨三光では、薄型テレビ、パソコン、携帯電話機などの製品に使用されている液晶関連プリント配線板を主力製品としており、その発展の一端を担っております。山梨三光においては、高精度プリント配線板をCADによるフィルム作成から、孔あけ加工、銅めっき、回路形成、レジスト文字印刷、外形加工、表面処理、そして検査までを一貫して行い、高性能・高品質の製品をお客様に供給いたしております。

山梨三光の液晶用プリント配線板出荷の推移



受注から出荷までの生産ライン



ロニクス社会のますますの発展とともに、これらの製品の需要はますます拡大していくことが予測され、CMKグループにおける山梨三光の存在もますます重要なものとなっていきます。

CMKグループの液晶関連プリント配線板事業の中核を担う、山梨三光をご紹介します。

今後の課題について

本格的なデジタル化社会の到来は、人々の生活や産業を大きく変貌させています。コンピュータや移動体通信機器を中心とする情報関連技術の進歩はコミュニケーションのあり方を変え、MDやDVD、カーナビゲーション、ゲーム機などの普及が新しい便利さと楽しみをもたらしました。こうしたエレクトロニクス社会の発展を支えてきたプリント配線板は、移動体通信機器や半導体パッケージ用基板などの小型化・高精度化のニーズが拡大していくなか、これに応える製品開発が求められているとともに、厳しい競争をいかに勝ち抜くかという課題に直面しております。山梨三光は液晶関連プリント配線板をコアとして、高密度化、小型化、軽量化に対応しつつ、また、CMKグループの中で「パイロット工場」としての役割を担うべく新技術に果敢に挑戦しながら、お客様のニーズに応え、高性能・高品質の製品を、迅速かつフレキシブルにお客様に提供していきたいと存じます。

エレクトロニクス社会のさらなる発展を支える山梨三光に対し、倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

液晶関連プリント配線板
両面・多層プリント配線板。主な用途は、パソコン・液晶テレビ・携帯電話機・デジタルカメラなど



希門凱電子(無錫)有限公司、月産10,000m²体制へ増産

中国無錫市において、情報端末・デジタル機器向けのビルドアッププリント配線板の生産・供給を行っております希門凱電子(無錫)有限公司は、設立4年目を迎え、ますます好調となってきております。設立当初の生産能力は、月産5,000m²体制でしたが、受注拡大に伴い、昨年は、生産能力を月産7,000m²体制まで引き上げました。

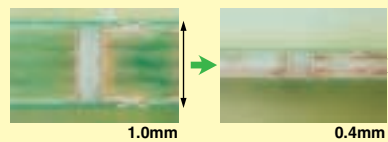


世界中の企業が既に中国進出を果たしているなかで、中国でのニーズは高技術製品へと変化しつつあります。難易度の高いプリント配線板の中国展開を先駆けて行った希門凱電子の受注はますます増加傾向にあり、当社は、希門凱電子にさらなる経営資源投下を行い、本年7月には月産10,000m²体制を確立することを決定いたしました。また、収益についても、原材料の仕入価格の低減、生産工程見直しによる効率化、社員のスキル向上を図ることにより、製造コスト削減を推進し、利益率のさらなる向上を目指しております。

携帯電話機、デジタルカメラ用薄型ビルドアッププリント配線板の強化

昨今、高度情報化が進むなか、第3世代携帯電話機の本格普及、デジタルカメラの高画素・高機能化を迎え、それに必要とされるプリント配線板も一層高密度化、小型化、薄型化の要求が強くなっています。

1-4-1ビルドアッププリント配線板



当社ではそれらのお客様からの期待にお応えすべく、従来のビルドアップ技術に加え、フィルドビアとスルーホールめっきを同時に行う技術確立し、全層フィルドビア

構造を可能にしました。一方、薄型化に対応するため、コア層とビルドアップ層の薄型化を検討し、1-4-1基板で0.4mmの厚さの薄型ビルドアッププリント配線板を開発いたしました。

これらの技術を駆使した製品を、本年10月には量産を開始すべく、現在準備を進めております。今後さらに、これらの技術を高周波無線、カメラなどの高機能モジュール及び高密度な半導体用パッケージにも展開し業容を拡大する計画であります。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 平成16年3月31日現在	前期 平成15年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	58,042	68,024
現金及び預金	13,276	28,523
受取手形及び売掛金	32,522	27,200
有価証券	103	150
たな卸資産	9,555	9,942
繰延税金資産	773	661
その他	1,830	1,590
貸倒引当金	△ 20	△ 44
固定資産	76,200	86,208
有形固定資産	59,260	67,320
建物及び構築物	28,203	30,781
機械装置及び運搬具	15,962	20,957
土地	13,690	13,462
建設仮勘定	654	1,149
その他	750	969
無形固定資産	2,470	2,914
投資その他の資産	14,469	15,973
投資有価証券	9,451	7,969
長期貸付金	2,236	2,918
繰延税金資産	1,271	2,166
その他	2,597	2,969
貸倒引当金	△ 1,087	△ 49
繰延資産	20	39
資産合計	134,263	154,271

	当期 平成16年3月31日現在	前期 平成15年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	36,422	56,339
支払手形及び買掛金	13,270	11,112
短期借入金	10,965	13,814
一年内償還予定社債	—	20,000
未払金	7,573	8,291
未払法人税等	1,476	329
賞与引当金	832	880
その他	2,304	1,909
固定負債	42,007	45,786
社債	5,600	5,600
転換社債	12,308	12,408
長期借入金	22,636	25,230
退職給付引当金	204	245
役員退職引当金	621	629
その他	637	1,671
負債合計	78,430	102,125
(少数株主持分)		
少数株主持分	4,809	5,939
(資本の部)		
資本金	16,167	16,117
資本剰余金	15,924	15,874
利益剰余金	22,889	18,059
その他有価証券評価差額金	852	△ 260
為替換算調整勘定	△ 3,202	△ 2,087
自己株式	△ 1,607	△ 1,497
資本合計	51,024	46,205
負債、少数株主持分及び資本合計	134,263	154,271

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高	115,366	111,744
売上原価	95,491	99,767
売上総利益	19,874	11,977
販売費及び一般管理費	10,661	11,273
営業利益	9,212	703
営業外収益	2,152	1,431
営業外費用	2,124	2,528
経常利益または経常損失 (△)	9,240	△ 393
特別利益	534	372
特別損失	4,161	1,112
税金等調整前当期純利益または税金等調整前当期純損失 (△)	5,613	△ 1,134
法人税、住民税及び事業税	1,643	549
法人税等調整額	36	158
少数株主損失 (△)	△ 678	△ 784
当期純利益または当期純損失 (△)	4,612	△ 1,057

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当期	前期
	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,194	9,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 810	△ 11,705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,254	9,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 194	△ 136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少額)	△ 15,064	6,823
新規連結に伴う現金等の増加額	45	3,452
連結除外に伴う現金等の減少額	—	△ 21
現金及び現金同等物の期首残高	27,977	17,722
現金及び現金同等物の期末残高	12,959	27,977

国内

- シイエムケイメカニクス株式会社
- 日本シイエムケイマルチ株式会社
- 株式会社シイエムケイ回路設計センター
- エスイープロダクツ株式会社
- 日本シイエムケイニイガタ株式会社
- シイエムケイファイナンス株式会社
- シイエムケイパッケージテック株式会社
- 株式会社山梨三光
- シイエムケイ蒲原電子株式会社
- ジェイティシイエムケイ株式会社
- ワコーエレクトロニクス株式会社
- 日本エスアイシイ株式会社

海外

- 新昇電子(香港)有限公司
- 旗利得電子(東莞)有限公司
- 希門凱電子(無錫)有限公司
- CMK EUROPE N.V.
- CMK SINGAPORE(PTE.)LTD.



単独財務諸表

■ 単独貸借対照表

(単位：百万円)

	当期 平成16年3月31日現在	前期 平成15年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	49,484	63,110
現金及び預金	9,989	23,982
受取手形	3,152	3,078
売掛金	25,019	21,810
有価証券	—	150
たな卸資産	3,578	4,548
短期貸付金	5,226	7,983
繰延税金資産	614	508
その他	1,913	1,082
貸倒引当金	△ 10	△ 32
固定資産	59,874	66,753
有形固定資産	31,793	35,916
建物	14,520	16,018
機械及び装置	4,128	5,887
土地	11,678	12,066
その他	1,465	1,945
無形固定資産	1,496	1,816
投資その他の資産	26,584	29,020
投資有価証券	5,342	4,487
関係会社株式	12,160	11,943
関係会社出資金	3,684	3,684
長期貸付金	2,504	3,693
繰延税金資産	1,618	2,716
その他	2,347	2,532
貸倒引当金	△ 1,072	△ 37
繰延資産	20	39
資産合計	109,379	129,903
(負債の部)		
流動負債	16,025	35,084
支払手形	1,111	1,664
買掛金	6,388	5,560
短期借入金	4,319	5,014
一年内償還予定社債	—	20,000
未払法人税等	1,106	10
賞与引当金	386	426
その他	2,712	2,408
固定負債	38,966	42,074
社債	5,500	5,500
転換社債	12,308	12,408
長期借入金	20,198	22,875
退職給付引当金	—	69
役員退職引当金	526	516
その他	433	705
負債合計	54,991	77,159
(資本の部)		
資本金	16,167	16,117
資本剰余金	15,924	15,874
資本準備金	15,924	15,874
利益剰余金	23,091	22,513
利益準備金	982	982
任意積立金	20,000	20,000
当期末処分利益	2,109	1,530
その他有価証券評価差額金	812	△ 263
自己株式	△ 1,607	△ 1,497
資本合計	54,388	52,744
負債・資本合計	109,379	129,903

■ 単独損益計算書

(単位：百万円)

	当期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売上高	90,718	90,533
売上原価	80,256	83,538
売上総利益	10,462	6,995
販売費及び一般管理費	6,302	6,468
営業利益	4,160	526
営業外収益	2,885	2,948
営業外費用	2,597	2,615
経常利益	4,448	859
特別利益	427	302
特別損失	2,536	1,008
税引前当期純利益	2,339	153
法人税、住民税及び事業税	1,131	56
法人税等調整額	212	86
当期純利益	996	10
前期繰越利益	1,373	1,519
中間配当積立金取崩額	—	262
中間配当額	260	262
当期末処分利益	2,109	1,530

■ 利益処分

(単位：百万円)

	当期	前期
当期末処分利益	2,109	1,530
これを次のとおり処分します。		
株主配当金	261	156
1株につき	(5円)	(3円)
取締役賞与金	60	—
任意積立金	—	—
中間配当積立金	261	—
別途積立金	500	—
次期繰越利益	1,027	1,373



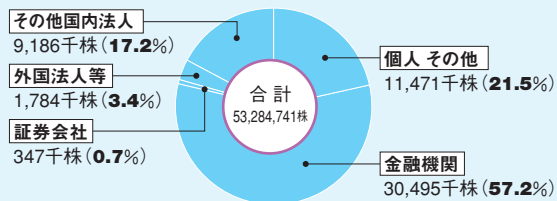
株式情報 (平成16年3月31日現在)

■ 会社が発行する株式の総数	199,871,000株
■ 発行済株式の総数	53,284,741株
■ 株主数	4,345名
■ 大株主 (上位10名)	

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	8,839	17.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,793	7.3
中山 登	2,652	5.1
株式会社みずほコーポレート銀行	2,576	4.9
財団法人電子回路基板技術振興財団	2,500	4.8
第一生命保険相互会社	2,345	4.5
松下電工株式会社	1,860	3.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口)	1,822	3.5
株式会社三井住友銀行	1,613	3.1
有限会社中山企画	1,600	3.1

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) の持株数のうち、投資信託など当社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は121千株 (議決権比率0.2%) であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) の持株数のうち、投資信託など当社が信託を受けている株式を除く実質所有株式数は1,322千株 (議決権比率2.5%) であります。
3. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式773株 (議決権比率0.0%)、優先株式1,000株 (議決権なし) を保有しております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口) 1,822千株は、日立化成工業株式会社の信託財産であります。なお、日立化成工業株式会社への当社の出資状況は、平成16年3月31日現在50千株 (議決権比率0.0%) であります。
5. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式267株 (議決権比率0.0%) を保有しております。

■ 持株数別株式分布状況



会社概要 (平成16年3月31日現在)

■ 商号	日本シイエムケイ株式会社 (証券コード6958 日本CMK)
■ 設立	昭和36年2月25日
■ 資本金	161億6,723万7,496円
■ 本社所在地	東京都新宿区西新宿6丁目5番1号
■ 従業員数	1,946名 (うち出向者623名を含み、受入出向者159名を除いています。)

■ 役員 (平成16年6月29日現在)

取締役	代表取締役会長	中山 登
	代表取締役社長	中山 高広
	執行役員会議長	中山 高広
	取締役執行役員常務	兼 本国 昭
	取締役執行役員常務	関 茂之
	取締役執行役員常務	西 国男
	取締役執行役員常務	服部 幹彦
監査役	常勤監査役	秋山 伸夫
	監査役	高橋 秀明
	監査役	松多 辰尚
執行役員	執行役員副社長	荒木 重男
	執行役員	上遠野 臣司
	執行役員	近藤 定信
	執行役員	高井 建郎

■ 株主メモ

決算期日	毎年3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内に開催
配当金支払株主確定日	毎年3月31日及び中間配当金の支払を行うときは9月30日
名義書換停止期間	(1) 毎年4月1日から4月30日まで (2) 上記のほか必要があるときは、 予め公告した一定期間
名義書換手数料	無料
公告掲載新聞	日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.cmk-corp.com

■ 株式の事務手続に関するお問い合わせ

名義書換代理人 同事務取扱場所	日本証券代行株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
--------------------	--

郵便物送付先 お問い合わせ先

〒103-8202
東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社 代理人部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842
(その他のご照会) ☎0120-707-843

同 取 次 所 日本証券代行株式会社 全国各支店

株主お手持用紙のご請求をインターネットでも受付しております。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

お知らせ

単元未満株式の買増制度

単元未満株式につきましては、従来より買取請求のお取り扱いをいたしておりますが、今般、不足分を買い増しして単元株式(1,000株)におまとめいただける「単元未満株式の買増制度」を導入いたしました。この制度は一部の期間を除き、いつでもご利用いただけます。

お手続きなどの詳細につきましては名義書換代理人あてにご照会ください。



<http://www.cmk-corp.com>

CMK

〒163-1388 東京都新宿区西新宿六丁目5番1号
新宿アイランドタワー43F
TEL.03-5323-0231 (大代表)